

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日

第10期	決算日：2020年5月8日	
第10期末 (2020年5月8日)	基準価額	19,413円
	純資産総額	3,036百万円
第10期	騰落率	△5.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド<DC年金>」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマーシング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマーシング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマーシング諸国の各債券、国内、海外およびエマーシング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

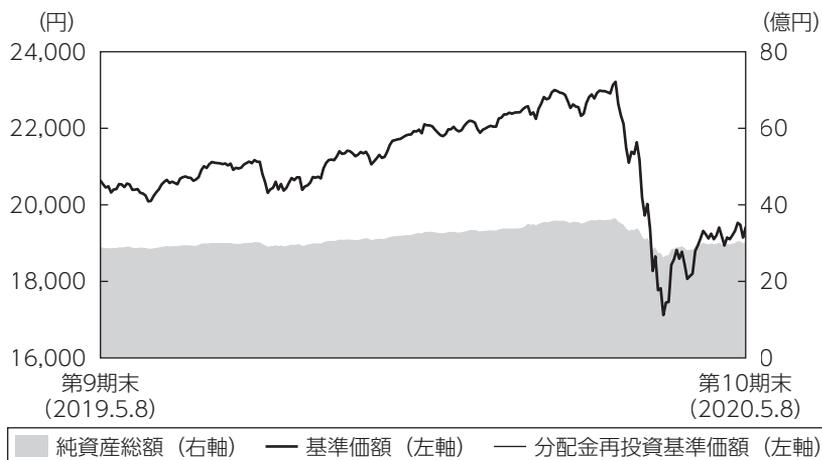
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド<DC年金>
国内債券	10%
海外債券	10%
エマーシング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマーシング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマーシング債券	エマーシング債券マザーファンド	JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOUSA1指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマーシング株式	エマーシング株式マザーファンド	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 20,630円
 第10期末： 19,413円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： $\Delta 5.9\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、エマージング株式や海外リート市場が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	0.3%
海外債券マザーファンド	4.9%
エマージング債券マザーファンド	$\Delta 6.1\%$
国内株式マザーファンド	$\Delta 1.6\%$
海外株式マザーファンド	$\Delta 4.9\%$
エマージング株式マザーファンド	$\Delta 13.6\%$
国内リートマザーファンド	$\Delta 6.6\%$
海外リートマザーファンド	$\Delta 19.6\%$

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2019年5月9日 ～2020年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	207円	0.983%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,051円です。
(投信会社)	(126)	(0.601)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(69)	(0.328)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.062)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.002)	
(投資証券)	(4)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	6	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.024)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.003)	
(d) その他費用	13	0.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.053)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	243	1.155	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

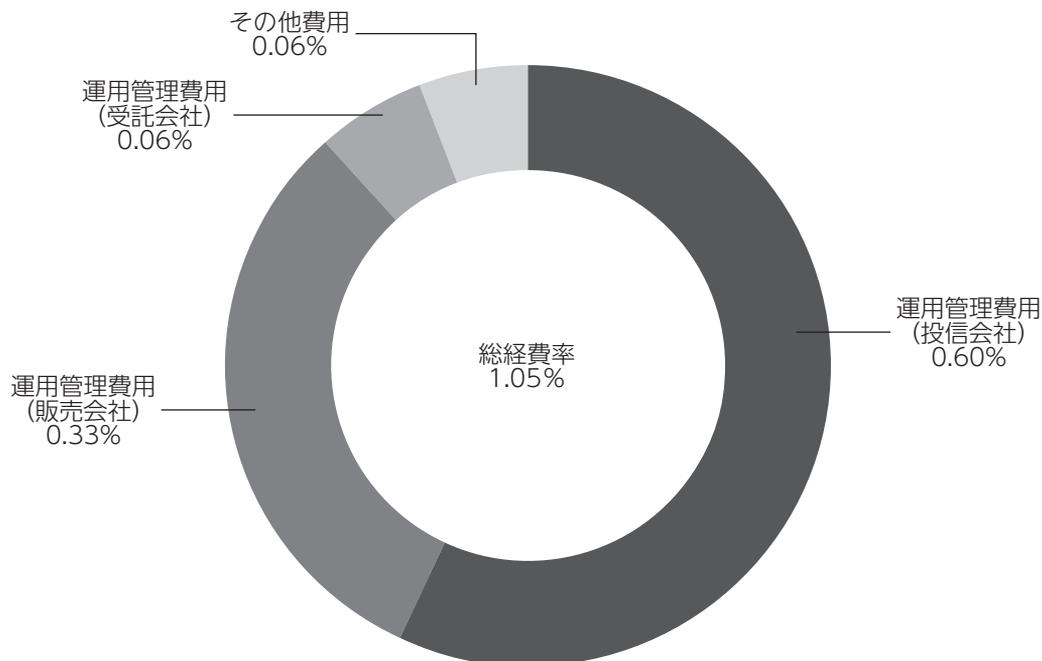
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



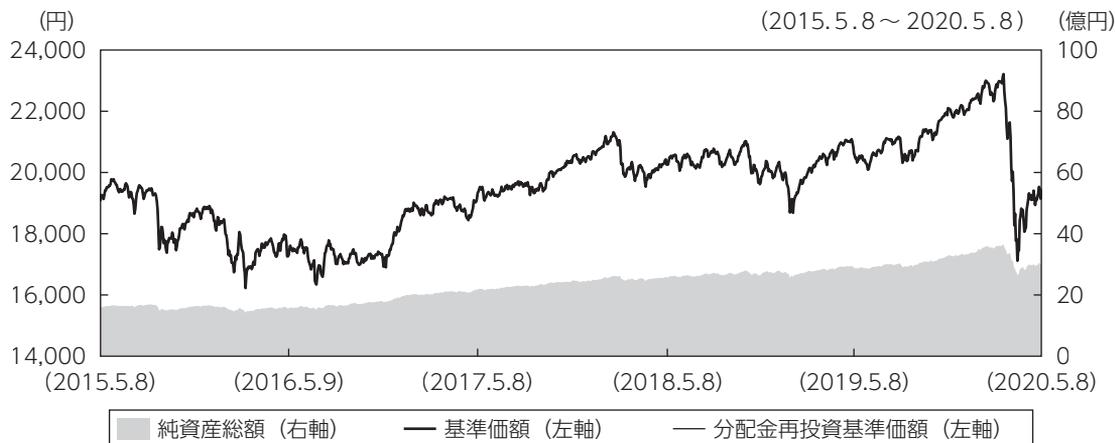
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年5月8日 期首	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	19,098	17,301	19,327	20,289	20,630	19,413
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.4	11.7	5.0	1.7	△5.9
参考指数の騰落率 (%)	—	△9.7	14.6	6.7	3.3	△7.1
純資産総額 (百万円)	1,603	1,565	2,182	2,573	2,897	3,036

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、0.1%上昇しました。期首△0.055%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が強まったことで、9月上旬には△0.3%程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展や、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、財政政策への期待が高まったことなどから、長期金利は上昇し、△0.005%で期末を迎えました。

●海外債券市況

米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げから低下した後、米中貿易協議の暫定合意などから一時的に上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気悪化懸念やFRBの緊急利下げを受けて低下し、前期末対比でも低下しました。ドイツ10年国債利回りは、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感の後退から一時上昇した後、ウイルス感染拡大に伴う景気悪化懸念から低下し、前期末対比でも低下しました。

●エマージング債券市況

エマージング債券市場は、米中間の貿易問題や米国の金融政策などを睨んだ推移となりましたが、米中間の貿易問題では両国間で第一弾の合意がなされたこと、米国では利下げが行われたことなどから2020年3月上旬にかけて堅調な推移を辿りました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が示され、ロックダウンなどの措置が各国で講じられたことなど世界的な景気の減速懸念が高まったことを受けて反落しました。

●国内株式市況

期首から8月までは米中貿易問題や企業業績の悪化を背景に低迷しました。その後、1月前半までは先進国における金融緩和姿勢の継続や米中貿易摩擦の進展期待を背景に上昇基調となりましたが、1月後半から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。期末は各国の景気刺激策や新型コロナウイルスの感染拡大鈍化を好感し反発しましたが、期を通じては下落して終わりました。

●海外株式市況

海外株式市場は、期初から2月中旬にかけては、米国を中心に良好な経済指標や企業決算などを受けて、上値を切り上げる展開となりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が懸念され、急速に下落しました。3月末以降は各国政府による財政出動、中央銀行による流動性供給、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化期待などによって、下げ幅を縮小する展開となりました。

●エマージング株式市況

米国と中国の貿易摩擦の解消への期待や警戒感などを背景に、期初より市場はレンジ内の推移が続きました。楽観的な見方が強くなった2019年12月以降は、2020年1月中旬頃にかけて、市場は上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まり、その後は3月中旬頃まで市場は大きく下落し、期末にかけてやや上昇しました。

●国内リート市況

国内リート市場は、期首から10月にかけて、堅調な不動産市況やREIT各社の良好な業績に加え、国内長期金利が低水準にあったことなどを背景に資金流入が進み、上昇基調を辿りました。その後、もみ合う場面はあったものの、高値圏で底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後、反発し値を戻したものの、期を通じては下落しました。

●海外リート市況

期首よりしばらくは横ばいで推移した後、8月頃より米長期金利の低下を受けて市場は上昇基調となりました。その後は一時調整しましたが、米中貿易協議の進展などを受けて2月中旬まで市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染が欧米に拡大すると世界的な景気後退懸念などから大きく下落しました。期末にかけては経済活動再開の動きなどからやや値を戻しました。

●為替市況

米ドル円相場は、米中貿易協議の動向に左右される展開が続いた後、新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスク回避姿勢やFRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなどから前期末対比で米ドル安円高となりました。ユーロ円相場は、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感の後退からユーロ高円安となる局面もみられたものの、市場のリスク回避姿勢や欧州経済の悪化懸念を背景に前期末対比でユーロ安円高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	9.5	10.2
海外債券マザーファンド	9.5	9.6
エマージング債券マザーファンド	9.7	10.0
国内株式マザーファンド	14.2	15.3
海外株式マザーファンド	19.6	19.9
エマージング株式マザーファンド	14.4	13.5
国内リートマザーファンド	10.1	10.2
海外リートマザーファンド	10.0	8.5
その他資産	3.0	2.7

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月以降は、金利上昇を見込み、短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月以降は同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

期末：2020年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.53%	0.88%
最終利回り	0.09%	0.07%
残存年数	9.43年	9.82年
修正デュレーション	8.81	9.41

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【組入上位5銘柄】

期末				
No.	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.2%
2	355回利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	6.6%
3	356回利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/9/20	5.4%
4	354回利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/3/20	5.2%
5	400回利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/5/1	4.8%

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国やメキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は米国で超長期ゾーンのアンダーウェイトを拡大しました。通貨別配分はメキシコペソのオーバーウェイトを中心に、機動的にポジションを運営しました。債券組入比率は高位を維持しました。対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2020年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.03%	0.03%
最終利回り	0.81%	0.46%
平均残存期間	10.41年	9.82年
修正デュレーション	8.76	8.00

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【発行国別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
No.	国名	組入比率
1	米国	45.9
2	イタリア	14.1
3	フランス	11.6
4	ドイツ	5.4
5	英国	5.2
6	スペイン	4.3
7	メキシコ	3.0
8	カナダ	2.9
9	オーストラリア	2.8
10	ポーランド	2.5

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、底堅い経済成長や財政状況などを考慮し、パナマの比率を引き上げました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の景気への影響などを考慮して中国の比率を引き下げました。

期末：2020年5月8日

期末	
	ファンド
平均クーポン	6.4%
最終利回り	5.3%
平均残存期間	13.3年
修正デュレーション	8.4

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【国・地域別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
No.	国・地域名	組入比率
1	メキシコ	5.1
2	パナマ	5.1
3	カタール	4.7
4	アゼルバイジャン	4.0
5	アラブ首長国連邦	3.7
6	サウジアラビア	3.7
7	インドネシア	3.6
8	イスラエル	3.5
9	ヨルダン	3.4
10	エジプト	3.3

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「任天堂」、「花王」、「TDK」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「日立製作所」、「日本電産」、「東日本旅客鉄道」などです。

期末：2020年5月8日

【組入上位10業種】

(単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	10.6
3	化学	7.6
4	サービス業	7.2
5	医薬品	5.5
6	輸送用機器	5.3
7	卸売業	5.1
8	機械	5.0
9	精密機器	4.9
10	銀行業	4.2

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	ソニー	3.6
2	武田薬品工業	2.7
3	村田製作所	2.4
4	伊藤忠商事	2.4
5	HOYA	2.3
6	信越化学工業	2.2
7	SMC	2.2
8	花王	2.1
9	ダイキン工業	2.1
10	第一三共	2.0

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

●海外株式マザーファンド

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。業種配分ではヘルスケアや一般消費財・サービスなどのウェイトを高めとしました。株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、保有銘柄であるロイヤル・カリビアン・クルーズ（米国、一般消費財・サービス）の株価下落などが挙げられます。

期末：2020年5月8日

〔国（市場）別上位〕 (単位：%)

期末		
No.	国・地域名	組入比率
1	米国	68.7
2	スイス	6.2
3	ドイツ	5.1
4	英国	3.3
5	フィンランド	2.9
6	オーストラリア	2.6
7	フランス	2.6
8	カナダ	2.0
9	アイルランド	1.2
10	香港	0.9

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末		
No.	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	14.1
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.7
3	小売	8.7
4	食品・飲料・タバコ	7.2
5	メディア・娯楽	6.7
6	ヘルスケア機器・サービス	6.1
7	運輸	4.8
8	家庭用品・パーソナル用品	4.7
9	銀行	4.3
10	資本財	4.1

〔組入株式上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
No.	銘柄	国名	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	5.5
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.4
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
5	ELISA OYJ	フィンランド	電気通信サービス	2.9
6	CSX CORP	アメリカ	運輸	2.8
7	VISA INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4
8	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.4
9	ACTIVISION BLIZZARD INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.3
10	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	2.3

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

国別配分では台湾などの組入れを引き上げた一方、南アフリカなどの組入れを引き下げました。業種配分ではメディア・娯楽などの組入れを引き上げた一方、銀行などの組入れを引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2020年5月8日

〔国（市場）別上位〕 (単位：%)

期末		
No.	国・地域名	組入比率
1	中国	18.1
2	ケイマン諸島	17.6
3	韓国	11.9
4	台湾	11.7
5	インド	8.0
6	ブラジル	5.0
7	香港	4.0
8	南アフリカ	3.1
9	ロシア	2.6
10	米国	2.4

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末		
No.	業種	組入比率
1	銀行	11.9
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.7
3	半導体・半導体製造装置	10.2
4	メディア・娯楽	8.9
5	素材	7.0
6	電気通信サービス	6.1
7	エネルギー	5.1
8	小売	4.0
9	資本財	3.8
10	保険	3.3

〔組入上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
No.	銘柄	国・地域名	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	6.8
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	5.5
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2
4	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	銀行	2.3
5	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	銀行	2.3
6	CHINA MOBILE LIMITED	香港	電気通信サービス	2.1
7	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.1
8	NASPERS LTD	南アフリカ	小売	1.6
9	YUM CHINA HOLDINGS INC	アメリカ	消費者サービス	1.6
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.6

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には収益の安定性や内部成長力の強さなどを評価し「日本プロロジスリート投資法人」や「Oneリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「ヒューリックリート投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

期末：2020年5月8日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6
2	日本ビルファンド投資法人	7.5
3	日本プロロジスリート投資法人	4.9
4	アドバンス・レジデンス投資法人	4.4
5	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9
6	オリックス不動産投資法人	3.7
7	GLP投資法人	3.7
8	大和ハウスリート投資法人	3.3
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.1
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.8

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●海外リートマザーファンド

米国では、データセンター、通信タワー、ショッピング・センターなど、欧州では、英国のニッチな市場の銘柄やスペインの銘柄など、アジア・オセアニア地域については、成長性に対して割安感のある香港の銘柄などを選別して投資しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、海外リート市場が下落したこと、サイモン・プロパティ・グループ（米国）のリート価格が下落したことなどが挙げられます。

期末：2020年5月8日

【国（市場）別上位】

（単位：％）

期末		
No.	国・地域名	組入比率
1	米国	74.9
2	オーストラリア	5.6
3	英国	5.5
4	シンガポール	2.6
5	香港	2.4
6	カナダ	1.5
7	フランス	1.3
8	ドイツ	1.1
9	ベルギー	0.6
10	スペイン	0.5

【組入上位10銘柄】

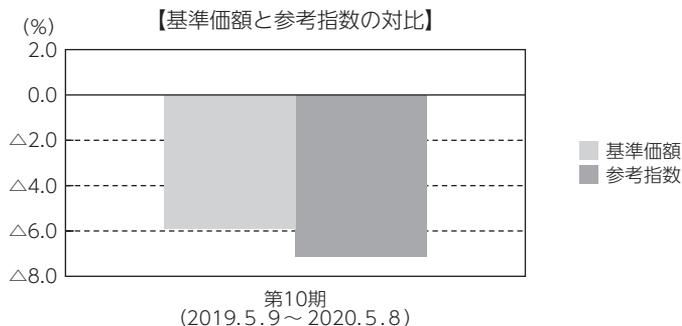
（単位：％）

期末			
No.	銘柄	国名	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.8
2	EQUINIX INC	アメリカ	7.7
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.5
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.0
5	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	3.0
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.9
7	DUKE REALTY TRUST	アメリカ	2.8
8	REALTY INCOME CORP	アメリカ	2.7
9	INVITATION HOMES INC	アメリカ	2.6
10	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ	2.4

（注）各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年5月9日 ～2020年5月8日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,412円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●海外債券マザーファンド

先進国各国では、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動の抑制に加え、米国を中心にこれまで拡大してきた企業債務に対する削減圧力が高まるとみられることから、今後は景気悪化が顕在化し、物価動向にも下落圧力がかかると見込まれます。こうした環境下、各国中銀は長期間にわたり低金利政策を継続すると見込まれるため、先進国金利は低下すると考えます。債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング債券マザーファンド

新興国債券市場は、新型コロナウイルスの世界景気への影響により値動きが荒くなる可能性があるものの、大幅調整を経てバリュエーション的には割安な水準にあると考えています。このような中、デュレーションはやや長めの水準とする方針です。国・地域別では、財政状況が比較的安定していると考えられる東欧諸国などに投資妙味が高い国が多いと考えています。一方、中南米地域は特に政治的に不安定な国も多いことから選別投資が特に重要になってくると考えています。

●国内株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。

今後の運用方針は、中長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していく方針です。

●海外株式マザーファンド

海外株式市場は、値動きの荒い相場展開が予想される中、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。従いまして、中長期的に財務面や業績面などの企業ファンダメンタルズが良好ながらも、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、短期的な企業業績の先行き不透明感などで売り込まれて割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気への影響など市場に不透明感が生じていることから、慎重な運用を行います。国別では中国、業種別ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの銘柄に注目する方針です。

●国内リートマザーファンド

国内リート市場は、目先、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、値動きの荒い展開が続くと想定します。世界的な経済活動停滞の影響を受け、不動産市況が調整に向かうとの思惑が上値を抑える可能性がある一方で、経済活動再開など前向きな動きが下値を支えると見られ、ボックス圏での推移を想定します。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

●海外リートマザーファンド

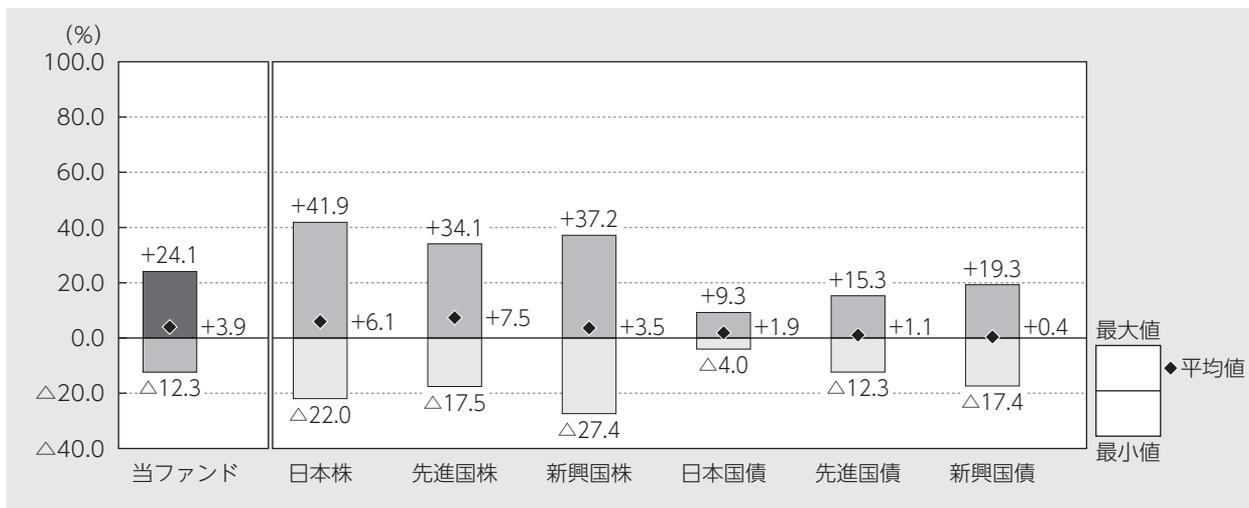
世界的な景気の落ち込みが懸念材料である一方、各国政府による財政支出および主要中央銀行の緩和的な金融政策や、相対的に高い配当利回り、実物不動産価格に対する割安感などがリート市場を下支えすると考えられます。米国では、データセンター、通信タワー、住宅銘柄など、欧州では、英国のトラंकルーム、工業、住宅銘柄など、アジア・オセアニア地域については、豪州の工業、分散投資型銘柄などを選別して投資します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2010年7月16日から無期限です。	
運用方針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド < D C 年 金 >	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年5月～2020年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2020年5月8日現在)

◆組入ファンド等

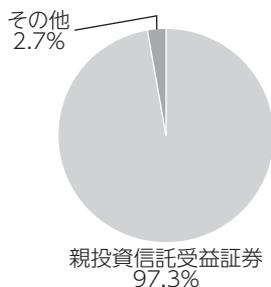
(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2020年5月8日
国内債券マザーファンド	10.2%
海外債券マザーファンド	9.6
エマージング債券マザーファンド	10.0
国内株式マザーファンド	15.3
海外株式マザーファンド	19.9
エマージング株式マザーファンド	13.5
国内リートマザーファンド	10.2
海外リートマザーファンド	8.5
その他	2.7

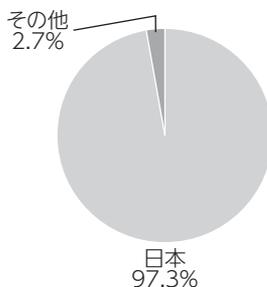
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

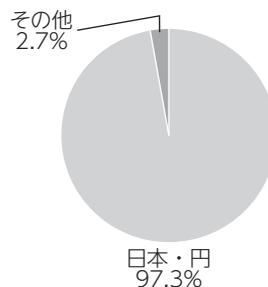
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

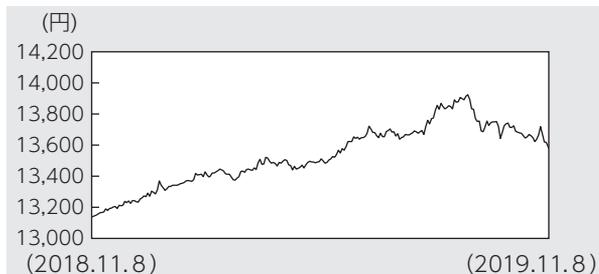
項目	当期末
	2020年5月8日
純資産総額	3,036,187,007円
受益権総口数	1,564,025,570口
1万口当たり基準価額	19,413円

(注) 当期中における追加設定元本額は516,885,447円、同解約元本額は357,148,149円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日）

◆基準価額の推移



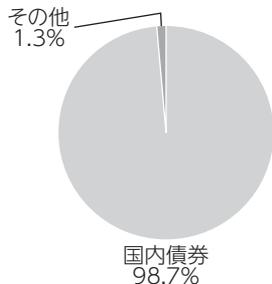
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
394回 利付国庫債券(2年)	日本・円	9.2%
129回 利付国庫債券(5年)	日本・円	6.8
140回 利付国庫債券(5年)	日本・円	6.6
345回 利付国庫債券(10年)	日本・円	6.5
355回 利付国庫債券(10年)	日本・円	6.4
354回 利付国庫債券(10年)	日本・円	5.2
153回 利付国庫債券(20年)	日本・円	4.3
130回 利付国庫債券(5年)	日本・円	3.5
427回 九州電力社債	日本・円	3.1
168回 利付国庫債券(20年)	日本・円	2.5
組入銘柄数	49銘柄	

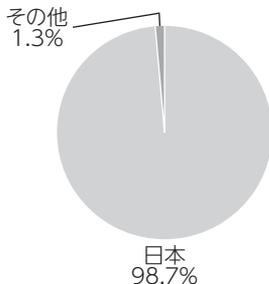
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

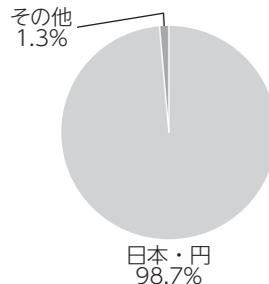
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

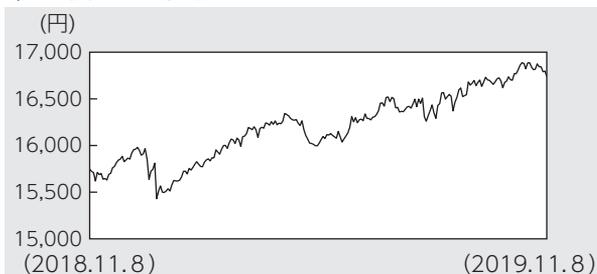
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

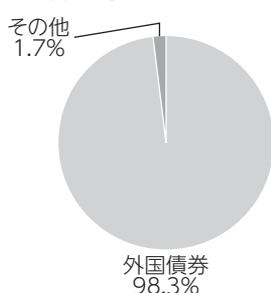
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	10.6%
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	8.1
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	7.6
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	6.6
US T N/B 2.125 03/31/24	アメリカ・ドル	5.2
UK TREASURY 0.875 10/22/29	イギリス・ポンド	5.0
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	4.0
ITALY BTPS 0.95 03/01/23	ユーロ	3.6
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数		42銘柄

◆1万口当たりの費用明細

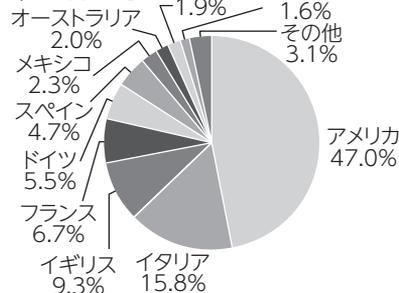
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)	0.033% (0.033) (0.000)
合計	5	0.033

期中の平均基準価額は、16,206円です。

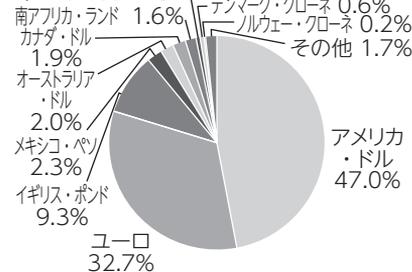
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

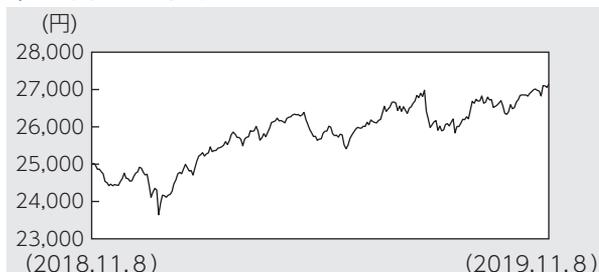
(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29	アメリカ・ドル	2.4
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	アメリカ・ドル	2.3
SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27	アメリカ・ドル	1.9
STATE OF QATAR 5.103 04/23/48	アメリカ・ドル	1.9
KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26	アメリカ・ドル	1.7
SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	アメリカ・ドル	1.7
SAUDI ARABIAN OIL CO 3.5 04/16/29	アメリカ・ドル	1.7
STATE OF QATAR 4.5 04/23/28	アメリカ・ドル	1.7
RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		131銘柄

◆1万口当たりの費用明細

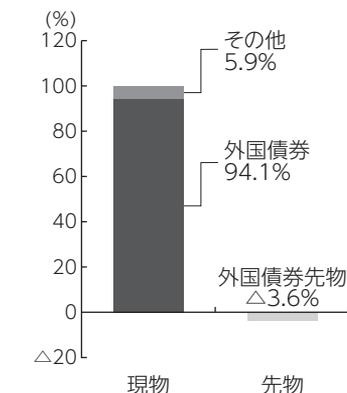
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用 (その他))	20 (20) (0)	0.079 (0.078) (0.001)
合計	20	0.079

期中の平均基準価額は、25,807円です。

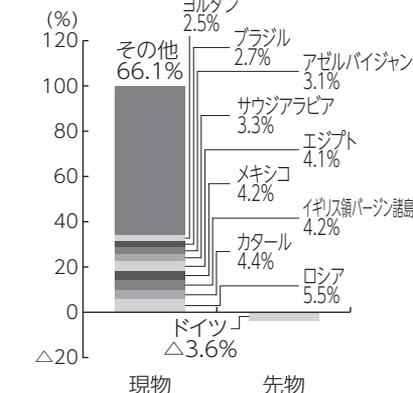
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURE DEC19	売建	1.4%
EURO-BOBL FUTURE DEC19	売建	2.2
組入銘柄数		2銘柄

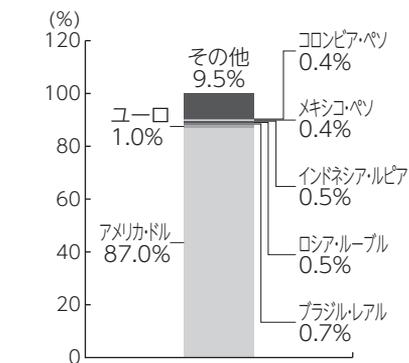
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

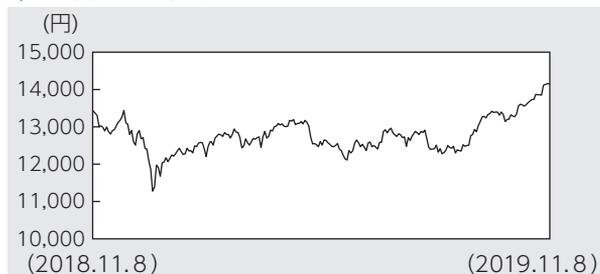
(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

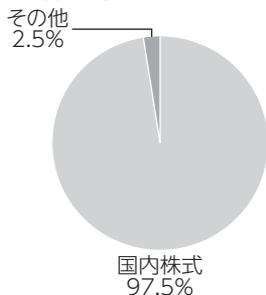
銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	3.1%
武田薬品工業	日本・円	2.7
伊藤忠商事	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.3
村田製作所	日本・円	2.2
三菱商事	日本・円	2.1
大和ハウス工業	日本・円	2.0
信越化学工業	日本・円	2.0
ダイキン工業	日本・円	2.0
HOYA	日本・円	1.9
組入銘柄数	79銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

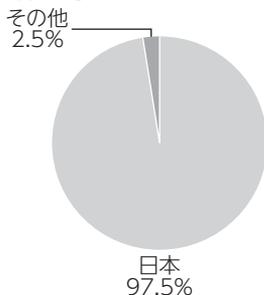
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.109% (0.109)
合計	14	0.109

期中の平均基準価額は、12,774円です。

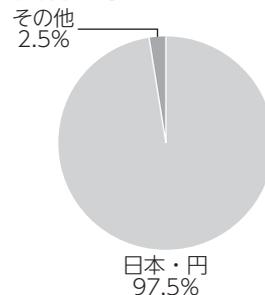
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

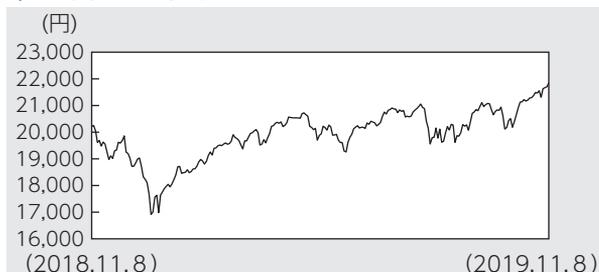
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日~2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

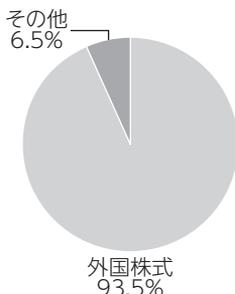
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.0%
CSX CORP	アメリカ・ドル	3.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.3
ELISA OYJ	ユーロ	2.2
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.2
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル	2.2
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.2
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	2.0
VISA INC	アメリカ・ドル	2.0
HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数		74銘柄

◆1万口当たりの費用明細

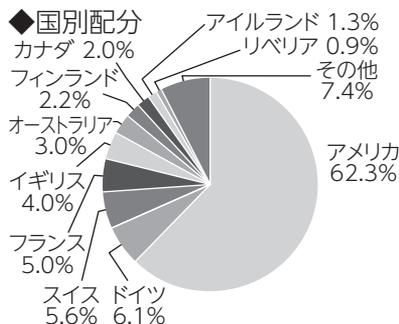
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.035% (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.030 (0.029) (0.002)
合計	13	0.066

期中の平均基準価額は、19,916円です。

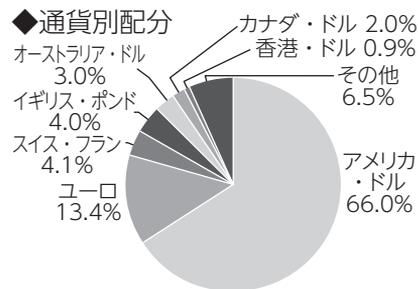
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

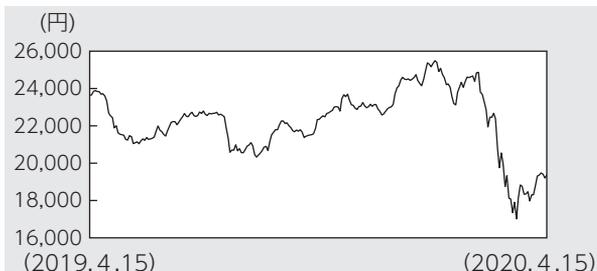
(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2019年4月16日～2020年4月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

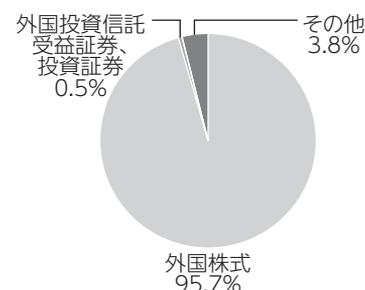
銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	7.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	5.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.3
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	2.7
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	2.4
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	2.1
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	2.0
YUM CHINA HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	1.6
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1.6
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	1.5
組入銘柄数	110銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

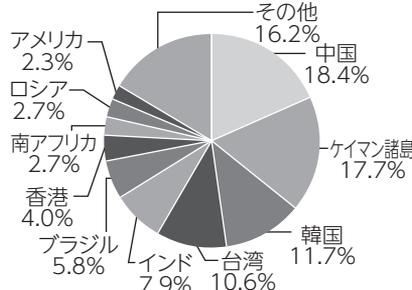
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	65円 (63) (1) (1)	0.291% (0.283) (0.003) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	34 (33) (0) (0)	0.152 (0.150) (0.000) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	64 (54) (10)	0.289 (0.242) (0.047)
合計	163	0.732

期中の平均基準価額は22,231円です。

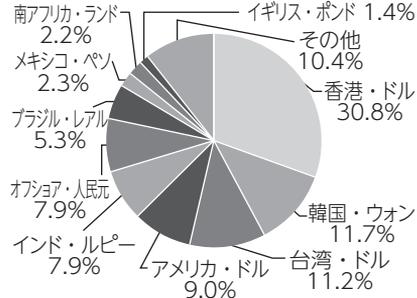
◆資産別配分



◆国別配分



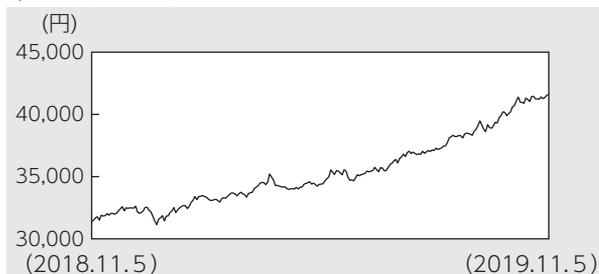
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2018年11月6日～2019年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

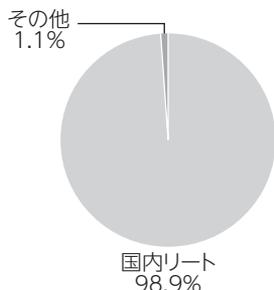
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.5%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.2%
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.7%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7%
日本リートールファンド投資法人	日本・円	4.0%
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.8%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本・円	3.2%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.1%
ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円	3.0%
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.0%
組入銘柄数		49銘柄

◆1万口当たりの費用明細

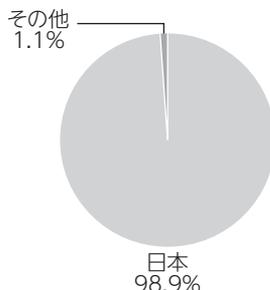
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.021% (0.021)
合計	8	0.021

期中の平均基準価額は、35,405円です。

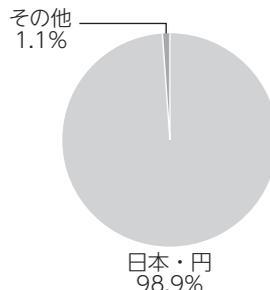
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

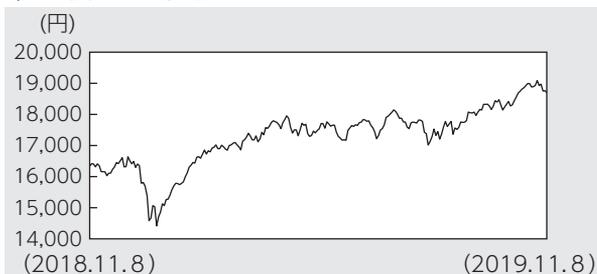
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

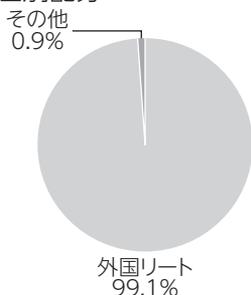
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.3%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.3%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.9%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.3%
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.2%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.9%
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	2.9%
LINK REIT	香港・ドル	2.7%
VEREIT INC	アメリカ・ドル	2.7%
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.4%
組入銘柄数		66銘柄

◆1万口当たりの費用明細

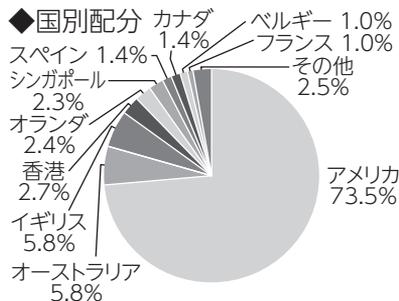
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	24円 (1) (23)	0.138% (0.003) (0.135)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	4 (0) (4)	0.025 (0.000) (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (7) (4)	0.063 (0.041) (0.022)
合計	39	0.225

期中の平均基準価額は、17,282円です。

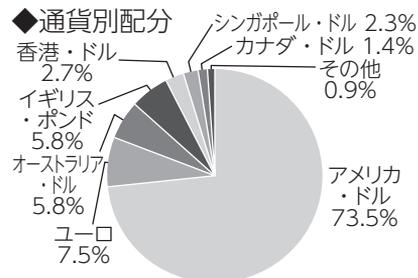
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

